

様式第1号（第2条関係）

← 120センチメートル以上 → (50)		
開発事業予定標識		
開発事業区域の名称	南城市	【計画概要図】 120センチメートル以上 (40)
開発事業区域の面積		
予定建築物等		
予定工期	年 月 日から 年 月 日まで	
開発事業予定者	住所 氏名	
設計者	住所 氏名 電話	
標識設置日	年 月 日	
この標識は、南城市開発事業手続条例第8条第1項の規定に基づき設置したものです。 この計画について説明を求めたい方は、下記にご連絡下さい。		
【連絡先】		
担当者名 電話番号		

備考

- 1 標識の材質は、耐水ベニヤ板同等以上の材質とし、表面は白地とすること。
- 2 予定建築物等の欄は、可能な限り具体的に記載すること。
- 3 連絡先の欄は、開発事業予定者、設計者又は工事施工者の別を記載し、その会社名、担当者及び電話番号を明記すること。
- 4 計画概要図の欄は、開発事業区域及びその周辺が容易に分かるように記載し、区域境界線は赤色で表示すること。
- 5 標識は、標識の対角線の交点が地盤面から1メートルの高さに位置するよう設置すること。
- 6 自己用住宅の場合は、縦40センチメートル以上、横50センチメートル以上とする。
- 7 標識の設置箇所については、周辺住民が確認しやすい場所に設置すること。

開発事業計画説明結果報告書

年 月 日

南城市長 殿

報告者 住所

氏名

印

担当者 氏 名

電話番号

南城市開発事業手続条例第8条第3項の規定により、次のとおり報告します。

開発事業区域の名称		南城市	
開発事業の計画内容の周知方法	個別周知	周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周知内容	
	説明会による周知	日 時	
		場 所	
		周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周知内容	
	その他の方法による周知	周知方法	
		周知対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。
		周知内容	
周知を行った周辺住民		別紙のとおり	
説明会等で使用した資料			
開発事業予定標識設置日			

備考

- 1 個別周知、説明会等で使用した資料を添付すること。
- 2 個別周知、説明会に参加した者と協議を行った場合は、その内容を記録した書類

開発事業に関する説明書

開発事業者	住所
	氏名
開発事業の区域	
開発事業の目的	

上記に係る開発事業について、開発目的、趣旨及び計画概要等の説明を受けました。

年 月 日

自筆署名 ⑩

所有地番

電話番号

※ 自筆署名を得られない場合は、自筆署名欄に設置予定者がその旨を記載すること。

説明に対する意見又は意見が得られない場合の理由

- 1 意見・要望なし
- 2 次の理由で反対
- 3 開発事業にあたって要望あり
- 4 その他

【意見等】

記入者氏名

開発事業に関する説明書（自治会）

開発事業者	住所
	氏名
開発事業の区域	
開発事業の目的	

上記に係る開発事業について、開発目的、趣旨及び計画概要等の説明を受けました。

年 月 日

行政区名

自治会長

㊟

※ 自筆署名を得られない場合は、自筆署名欄に設置予定者がその旨を記載すること。

説明に対する意見又は意見が得られない場合の理由

- 1 意見・要望なし
- 2 次の理由で反対
- 3 開発事業にあたって要望あり
- 4 その他

【意見等】

記入者氏名

開発事業許可申請書

南城市開発事業手続条例第9条第2項の規定により、開発事業の許可を申請します。 年 月 日 南城市長 殿 申請者 住所 氏名 印	※ 受付欄	
開 発 事 業 の 概 要	1 開発事業区域に含まれる地域の名称	
	2 開発事業区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 設計者住所氏名	
	8 その他の必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 「その他の必要な事項」の欄には、開発事業を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開発事業施行の同意書

開発事業者 住所

氏名

上記に係る開発事業の施行又は開発事業に関する工事の実施について同意します。

権利の対象物	対象物の所在地	権利の種類	同意年月日	権利者の住所 氏名	印

備考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 隣接地主等より同意が必要な場合は、別葉としその旨を記載すること。
- 3 開発事業区域内の土地に抵当権者等が存在する場合は、その権者の同意も得ること。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

設計説明書

設計の方針	事業の目的							
	基本的方針							
	その他							
開 発 事 業 区 域 内 の 土 地 の 現 況	区域区分	ア 非線引都市計画区域 イ 都市計画区域外						
	地域地区	ア 用途地域（ ）地域 イ 特定用途制限地域（ ）地区（型） ウ 風致地区（ ）種						
	土地の概要 (公簿面積)	区分	宅地	農地	原野	その他	計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比率	%	%	%	%	%	
	土地 利用 計 画	計画の概要 (実測面積)	区分	宅地	公共施設用地	公益的施設用地	その他	計
			面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比率			%	%	%	%	%	
公共施設等 の整備計画	公共施設 計画の概要	区分	道路用地	公園用地	排水施設用地	その他	計	
		面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		比率	%	%	%	%	%	
公共施設の帰属の方法								
その他必要な事項								

備考

- 「事業の目的」欄には、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅、造成後一括譲渡宅地造成、社員住宅の建設等の区分を記載して下さい。
- 「基本的方針」欄には、設計上考慮した周辺との関連、施工地区内の計画上特に配慮した事項等を記載して下さい。
- 「その他」欄には、施行地区外に土捨場、土取場等があるときは、その位置及び搬入、搬出の経路等を記載して下さい。
- 「地域地区」欄には、施行地区が該当するものを○で囲み該当する地域名等を記入して下さい。

従前の公共施設一覧表

従前の公共施設の名称	造成計画平面図に付した番号	廃止付替え拡幅等の別	概要			管理者		所有者		摘要
			延長(m)	幅員(m) 又は 管径(mm)	幅員(m)	名称	同意の有無	名称	同意の有無	

備考

- 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別毎に記載して下さい。
- 2 同一物件に管理者又は所有者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記載して下さい。
- 3 管理者と所有者が同一の場合には「所有者の名称及び同意の有無」欄は、記載しないで下さい。

新設する公共施設一覧表

新設する公共施設の名称	造成計画平面図に付した番号	概要			管理者となるべき者の名称	協議成立、協議中の別	摘要
		延長(m)	幅員(m) 又は 管径(mm)	幅員(m)			

備考

- 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別毎に記載して下さい。
- 2 概要欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記載して下さい。
- 3 同一物件に管理者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記載して下さい。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を記載して下さい。
- 5 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

付替に係る公共施設一覧表

従前の公共施設			付替えに係る公共施設		付替え後における従前の公共施設用地の帰属	摘 要
名 称	造成計画平面図に付した番号	土地所有者の名称	名 称	造成計画平面図に付した番号		

備考

- 1 公共施設の付替えをする場合に記載してください。
- 2 付替えに係る公共施設の欄には、従前の公共施設に対応する施設の公共施設の名称及び番号を記載して下さい。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

工事概要書

整地工事	切土				m ³	
	盛土				m ³	
	擁壁	番号記号	構	造	高さ	法長・延長
	がけ・法面の保護	番号記号	工	法	高さ	法長・延長
その他						
道路工事	側溝	番号記号	種	類	寸法	延長・数量
	街渠					
	路盤工					
	舗装					
	橋梁その他の工作物		種	類	寸法	延長・数量
その他						
排水工事	公共施設の用に供する排水施設		種	類	内のり寸法	延長・数量
	敷地内の排水施設					
	その他					
給水施設工事	給水施設		種	類	寸法	延長
公園等施設工事	植樹					
	張芝					
	遊具施設					
	その他					
消防施設工事	消火栓	番号記号	種	類	寸法	延長・数量
	貯水槽					
その他の工事						

備考

- 1 所定の欄に記入できない場合は、別紙に記載してください。
- 2 番号・記号欄には設計図との対照番号記号を記載してください。
- 3 その他の工事欄には、終末処理施設・遊水池等を記載してください。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

開発事業変更許可申請書

南城市開発事業手続条例第 13 条第 2 項の規定により、開発事業の変更許可を申請します。 年 月 日 南城市長 殿 申請者 住所 氏名 印		※ 受付欄
開発事業の変更の概要	1 開発事業区域に含まれる地域の名称	
	2 開発事業区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者住所氏名	
	5 設計者住所氏名	
	6 その他の必要な事項	
開発事業許可の許可番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 第 号	

備考

- ※印のある欄は記入しないこと
- 「その他の必要な事項」の欄には、開発事業の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。
- 開発事業の変更の概要（「その他の必要な事項」を除く。）は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
- 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。

地位承継届書

年 月 日

南城市長 殿

住所
承継人
氏名

印

南城市開発事業手続条例第 14 条第 2 項の規定により、開発事業許可に基づく地位を承継したいので、同項の規定により届け出ます。

許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
被承継人の住所及び氏名	
承継の原因	
承継年月日	
備考	
※処 理 欄	

添付資料

当該承継の事由を証する書類

備考

- 1 承継人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。

開発事業許可に基づく地位承継承認申請書

年 月 日

南城市長 殿

住所
承継人
氏名

印

南城市開発事業手続条例第 14 条第 3 項の規定により、開発事業許可に基づく地位を承継したいので、南城市開発事業手続条例施行規則第 9 条第 2 項の規定により申請します。

承継したい開発事業区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積	
開発事業許可を受けた者の氏名 又は名称及び代表者の氏名	
開発事業許可の年月日及び番号	
承 継 し た い 年 月 日	
取得した権限及び取得の原因	
※ 受 付 欄	
※ 手 数 料 欄	

備考

- 1 承継人が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。

南城市開発事業手続条例による開発許可済	
許 可 年 月 日	年 月 日
許 可 番 号	第 号
許可を受けた者の氏名	
工事施工者の氏名	
開発事業区域に含まれる地域の名称	
工事監理者の氏名	
主任技術者の氏名	
工事予定期間	

40センチメートル以上

50センチメートル以上

備考

- 1 大きさは、縦40センチメートル以上、横50センチメートル以上とする。
- 2 木版等に記載すること。

工事着手届出書

年 月 日

南城市長 殿

住所
申請者
氏名

次のとおり開発事業に関する工事に着手したので、南城市開発事業手続条例第 16 条の規定により届け出ます。

開発事業許可年月日及び番号		年 月 日 第 号
開発事業区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日		
工事 監理者	住所及び氏名	
	連絡場所	電話 ()
	資格・免許等	
主任 技術者	住所及び氏名	
	連絡場所	電話 ()
	資格・免許等	
※ 処 理 欄		

備考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

工事完了届出書

年 月 日

南城市長 殿

住所
申請者
氏名

南城市開発事業手続条例第 16 条の規定により、開発事業に関する工事
(許可番号 年 月 日第 号) が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日 年 月 日

2 工事を完了した開発事業区域
又は工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日 第 号
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号

備考

- 1 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は、記載しないこと。

工事廃止届出書

年 月 日

南城市長 殿

住所
申請者
氏名 印

南城市開発事業手続条例第 16 条の規定により、開発事業に関する工事
(許可番号 年 月 日第 号) を下記のとおり廃止しましたので
届け出ます。

記

- 1 開発事業に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
- 2 開発事業に関する工事の廃止に係る地域の名称
- 3 開発事業に関する工事の廃止に係る地域の面積

備考

申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

様式第 18 号（第 12 条関係）

開発行為に関する工事の検査済証

年 月 日

殿

南城市長 印

下記の開発事業に関する工事は、年 月 日検査の結果、南城市開発事業手続条例第 9 条の規定による開発事業許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可の年月日及び番号
- 2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 開発事業許可を受けた者の住所及び氏名
- 4 検査済証の年月日及び番号